

令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果《三重県分》

1 調査の概要

(1) 調査の目的

毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く））に属する事業所で、厚生労働大臣が指定した調査区内に所在し、常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所である。

(3) 調査の時期

令和4年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間）の状況について、令和4年8月及び9月に調査を実施した。

(4) 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性別
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

(5) 主な用語の定義

ア 常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

- a 期間を定めずに雇われている者
- b 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記 a、b の条件を満たしている者も常用労働者に含める。本特別調査では、調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

イ きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

ウ 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

エ 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含まないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

オ 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

(6) 利用上の注意

ア 統計表の符号について

「*」…集計対象数が少ないため公表しないもの。

「-」…該当数値がないもの。

イ その他

前年比及び前年差は、令和3年の結果と実数比較した上で算出している。

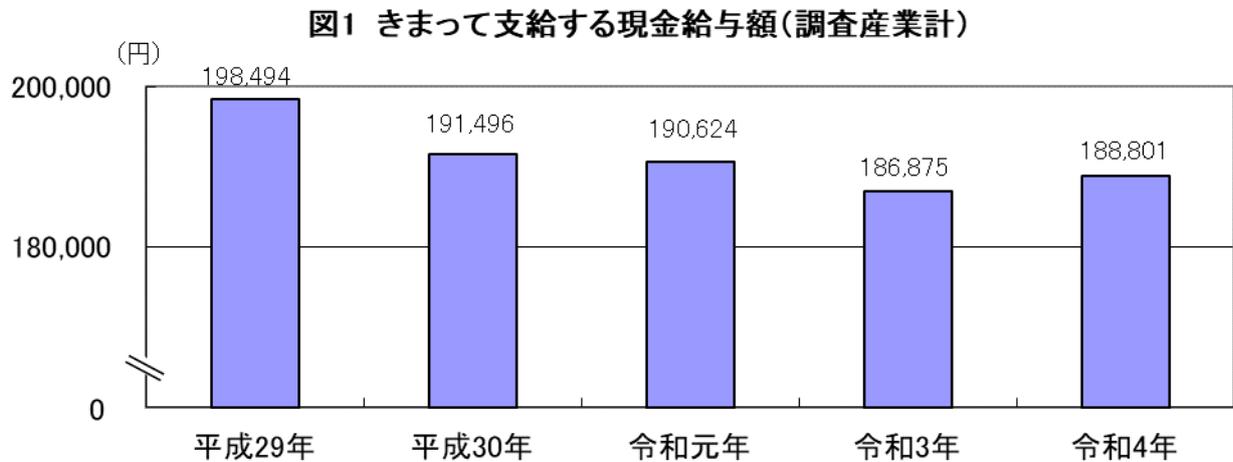
令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により調査を中止している。

2 調査結果の概要

(1) 賃金

令和4年7月におけるきまって支給する現金給与額は188,801円で、前年比1.0%増となった。

(図1、表1)



(2) 出勤日数と労働時間

令和4年7月における出勤日数は18.8日で、前年比0.9日減となった。1日の実労働時間は6.8時間で、前年比0.1時間減となった。(図2、表1)

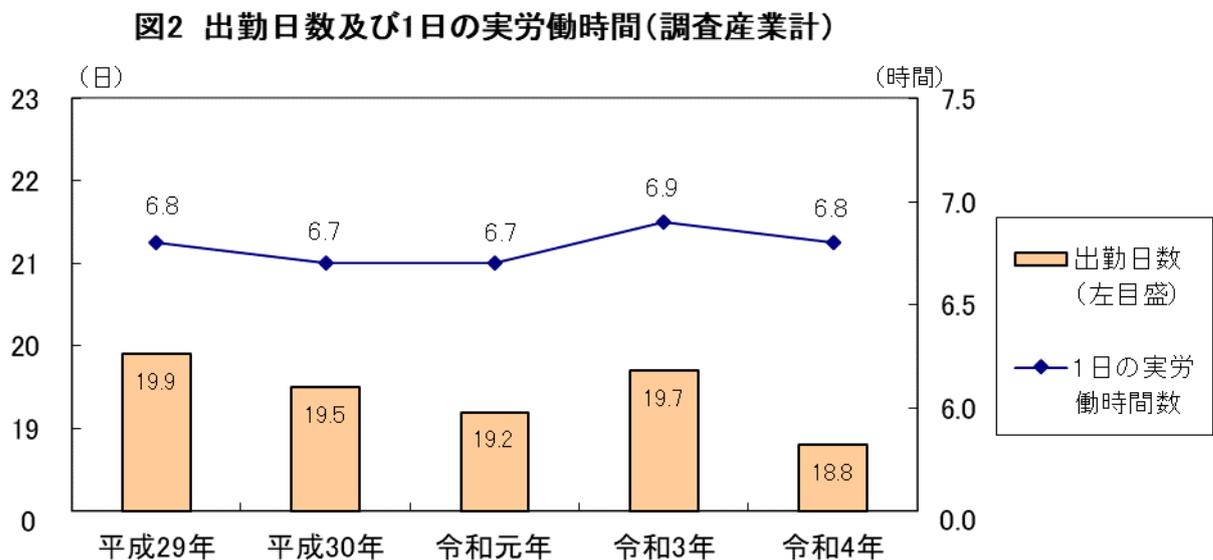


表1 毎月勤労統計調査特別調査統計表(調査産業計)

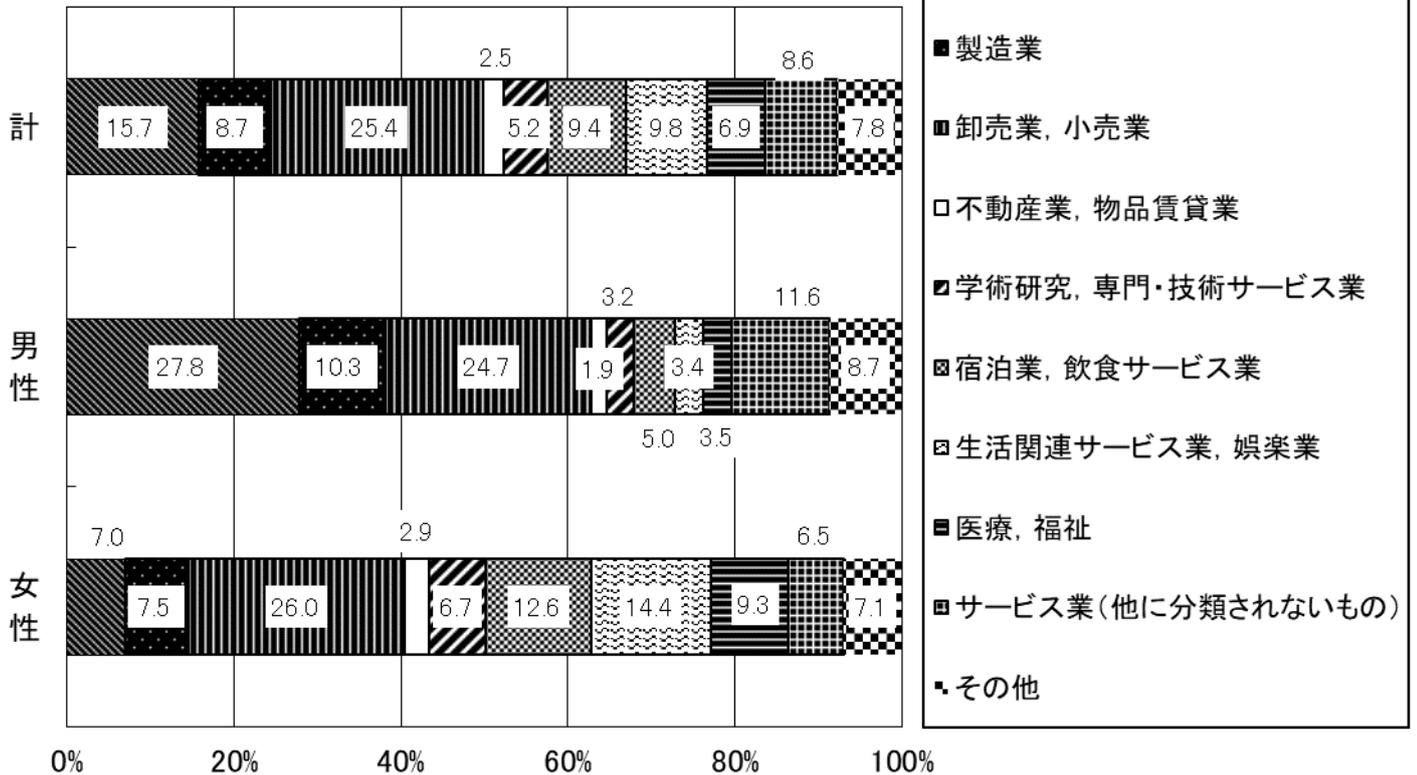
	令和3年	令和4年	前年比(差)
きまって支給する現金給与額(円)	186,875	188,801	1.0%
月間出勤日数(日)	19.7	18.8	-0.9
1日の実労働時間数(時間)	6.9	6.8	-0.1

(3) 雇用

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が25.4%と最も多く、次いで建設業15.7%、生活関連サービス業、娯楽業9.8%、宿泊業、飲食サービス業9.4%、製造業8.7%の順となった。

男女別にみると、男性は建設業が27.8%で最も多く、次いで卸売業、小売業が24.7%、女性は卸売業、小売業が26.0%で最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が14.4%の順となった。(図3)

図3 常用労働者の産業別(性別)構成比



注)・数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

・「その他」は、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業の合計である。

(4) 全国結果との比較

きまって支給する現金給与額は、三重県が188,801円、全国が203,079円となり、三重県が14,278円下回った。

月間出勤日数は、三重県が18.8日、全国が19.2日となり、三重県が0.4日下回った。

1日の実労働時間数は、三重県が6.8時間、全国が6.8時間となり、全国並みであった。

(表2)

表2 全国結果との比較

	三重県	全国	全国との差 (三重県-全国)
きまって支給する現金給与額(円)	188,801	203,079	-14,278
月間出勤日数(日)	18.8	19.2	-0.4
1日の実労働時間数(時間)	6.8	6.8	0.0